

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)									
						財政健全化等	×	歳入総額	30,653,009			29,047,744	実質収支比率			8.7	8.7							
市町村名	宇佐市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	29,058,725	27,183,386	経常収支比率	85.9	87.1											
						首都	×	歳入歳出差引	1,594,284	1,864,358	(※1)	(91.3)	(93.1)											
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	153,318	429,389	標準財政規模	16,617,315	16,464,269											
						中部	×	実質収支	1,440,966	1,434,969	財政力指数	0.43	0.42											
人口	27年国調(人)	56,258	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	5,997	-347,922	公債費負担比率	13.9	14.7												
	22年国調(人)	59,008			過疎	○	積立金	23,969	20,626	健全化判断比率	-	-												
	増減率(%)	-4.7			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-												
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	58,143	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	257,000	4,191	連結実質赤字比率	-	-											
	うち日本人(人)	57,686		第1次	2,896	4,073	指数表選定	○	実質単年度収支	-227,034	-331,487	実質公債費比率	5.1	5.1										
	27.01.01(人)	58,879	第2次					基準財政収入額	5,641,487	5,418,468	資金不足比率(※4)													
	うち日本人(人)	58,466			8,061	8,595		基準財政需要額	13,239,299	12,713,207														
	増減率(%)	-1.3			30.8	30.2		標準税収入額等	7,096,556	6,903,165														
うち日本人(%)	-1.3	第3次		15,223	15,715		経常経費充当一般財源等	14,613,710	14,465,258															
面積(km <sup>2</sup> )	439.05			58.1	55.2		歳入一般財源等	19,710,095	18,675,662															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	128																							
世帯数(世帯)	22,524																							
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,009,775	25,830,207	うち公的資金	16,999,552	17,030,748										
	市区町村長	1	7,695		一般職員	566	1,875,158	3,313	債務負担行為額(支出予定額)	2,449,321	3,839,161	収益事業収入	-	-										
	副市区町村長	2	6,175		うち消防職員	90	268,650	2,985	土地開発基金現在高	405,579	405,577	財政調整基金	5,816,545	5,549,576										
	教育長	1	5,320		うち技能労務職員	27	98,091	3,633	積立金現在高	4,467,938	4,203,378	減債基金	4,467,938	4,203,378										
	議会議長	1	4,150		教育公務員	8	31,521	3,940	臨時職員	2	*	その他特定目的基金	8,553,966	8,462,357										
	議会副議長	1	3,750		合計	576	1,913,531	3,322	ラスバイレス指数	102.0														
	議会議員	22	3,550																					
	一般会計等の一覧																							
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)	
	(1)	一般会計	(2)		国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(11)	大分県消防補償等組合	(17)	宇佐市土地開発公社											
		(3)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(12)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(18)	(株)あじむ農業公社													
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(13)	大分県市町村会館管理組合	(19)	(株)朝露の庄													
		(5)	介護サービス事業特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(20)	(株)宇佐八幡駐車場													
								(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(21)	(株)サン・グリーン宇佐													
								(16)	宇佐・高田・国東広域事務組合															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,979,458	19.5	5,840,243	36.5	普通税	5,837,315	97.6	100,698	議会費	266,368	0.9	-	266,368	
地方譲与税	383,185	1.3	383,185	2.4	法定普通税	5,837,315	97.6	100,698	総務費	2,770,197	9.5	194,149	2,243,194	
利子割交付金	9,176	0.0	9,176	0.1	市町村民税	2,761,038	46.2	100,698	民生費	10,916,802	37.6	162,258	5,445,377	
配当割交付金	20,259	0.1	20,259	0.1	個人均等割	86,121	1.4	-	衛生費	2,188,409	7.5	176,603	1,517,753	
株式等譲渡所得割交付金	19,273	0.1	19,273	0.1	所得割	1,994,018	33.3	-	労働費	50,294	0.2	-	45,055	
地方消費税交付金	1,091,480	3.6	1,091,480	6.8	法人均等割	120,224	2.0	-	農林水産業費	2,143,219	7.4	534,664	1,340,338	
ゴルフ場利用税交付金	144	0.0	144	0.0	法人税割	560,675	9.4	100,698	商工費	651,576	2.2	77,694	540,564	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,513,228	42.0	-	土木費	2,204,270	7.6	1,229,563	1,238,813	
自動車取得税交付金	51,683	0.2	51,683	0.3	うち純固定資産税	2,504,929	41.9	-	消防費	862,057	3.0	88,605	775,813	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	162,628	2.7	-	教育費	4,031,451	13.9	2,256,855	1,909,631	
地方特例交付金	21,813	0.1	21,813	0.1	市町村たばこ税	400,421	6.7	-	災害復旧費	116,365	0.4	-	49,863	
地方交付税	9,467,719	30.9	8,513,657	53.2	釧産税	-	-	-	公債費	2,857,717	9.8	-	2,743,042	
普通交付税	8,513,657	27.8	8,513,657	53.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	954,061	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	142,143	2.4	-	歳出合計	29,058,725	100.0	4,720,391	18,115,811	
(一般財源計)	17,044,190	55.6	15,950,913	99.6	法定目的税	142,143	2.4	-						
交通安全対策特別交付金	9,927	0.0	9,927	0.1	入湯税	2,928	0.0	-						
分担金・負担金	224,886	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	424,237	1.4	42,590	0.3	都市計画税	139,215	2.3	-						
手数料	231,524	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	4,948,819	16.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,801,859	9.1	-	-	合計	5,979,458	100.0	100,698						
財産収入	104,760	0.3	-	-										
寄附金	52,285	0.2	-	-										
繰入金	876,391	2.9	-	-										
繰越金	864,358	2.8	-	-										
諸収入	267,871	0.9	6,435	0.0										
地方債	2,801,902	9.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,007,102	3.3	-	-										
歳入合計	30,653,009	100.0	16,009,865	100.0										

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	99.4	96.5
	市町村民税	99.6	97.4
	純固定資産税	99.2	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,782,573	実質収支	80,171
下水道	578,754	再差引収支	-64,948
簡易水道	231,608	加入世帯数(世帯)	8,745
介護サービス	92,807	被保険者数(人)	13,965
上水道	21,262	被保険者	77
国民健康保険	816,206	1人当り	152
その他	2,041,936	保険税(料)収入額	386
		国庫支出金	152
		保険給付費	386

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,462,279	49.8	9,291,283	9,176,521	53.9
人件費	4,897,043	16.9	4,579,324	4,495,343	26.4
うち職員給	3,454,151	11.9	3,205,223	-	-
扶助費	6,707,527	23.1	1,968,925	1,938,144	11.4
公債費	2,857,709	9.8	2,743,034	2,743,034	16.1
元利償還金	2,857,528	9.8	2,742,853	2,742,853	16.1
内 うち元金	2,622,334	9.0	2,519,236	2,519,236	14.8
訳 うち利子	235,194	0.8	223,617	223,617	1.3
一時借入金利子	181	0.0	181	181	0.0
その他の経費	9,759,690	33.6	7,514,667	5,437,189	32.0
物件費	3,312,878	11.4	2,544,603	2,132,377	12.5
維持補修費	297,784	1.0	207,796	207,796	1.2
補助費等	1,814,283	6.2	1,087,408	519,598	3.1
うち一部事務組合負担金	191,672	0.7	58,629	56,772	0.3
繰入金	3,761,311	12.9	3,286,496	2,577,418	15.1
積立金	489,670	1.7	368,600	-	-
投資・出資金・貸付金	83,764	0.3	19,764	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,836,756	16.6	1,309,861	-	-
うち人件費	96,800	0.3	96,800	-	-
普通建設事業費	4,720,391	16.2	1,259,998	-	-
うち補助	3,232,364	11.1	433,490	-	-
うち単独	1,322,795	4.6	679,756	-	-
災害復旧事業費	116,365	0.4	49,863	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,058,725	100.0	18,115,811	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 大分県宇佐市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,659	29,065	1,594	1,441	876	26,010	基幹から181百万円繰入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	30,653	29,059	1,594	1,441		26,010	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	8,583	8,503	80	80	982	-	-	-	基幹から181百万円繰入
2 介護保険特別会計	5,982	5,856	126	126	942	-	-	-	基幹から181百万円繰入
3 後期高齢者医療特別会計	690	688	2	2	263	-	-	-	
4 介護サービス事業特別会計	413	396	17	17	-	138	24	-	
5 水道事業会計	912	626	286	1,818	21	3,093	12	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	583	518	65	21	232	1,773	1,105	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	1,107	1,041	66	51	338	6,365	4,856	-	
8 特定環境保全公共下水道事業特別会計	160	159	1	1	102	1,130	941	-	
9 農業集落排水事業特別会計	292	286	6	6	163	2,228	1,938	-	
計 公営企業会計等				2,122		14,727	8,876		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大分県消防補償等組合	358	358	0	0	5	-	-	基幹から5百万円繰入
2 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基幹から8百万円繰入
3 大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
4 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基幹から18百万円繰入
5 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基幹から210百万円繰入
6 宇佐・高田・国東広域事務組合	373	306	67	67	13	-	-	基幹から13百万円繰入
計 一部事務組合等				8,901				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 宇佐市土地開発公社	▲ 18	▲ 321	4	-	-	497	-	324	
2 (社)あじむ農業公社	4	7	30	7	-	-	-		
3 (株)朝霧の庄	▲ 1	▲ 7	5	-	-	-	-		
4 (株)宇佐八幡駐車場	17	118	5	-	-	-	-		
5 (株)サン・グリーン宇佐	4	▲ 58	8	-	-	-	-		
計 地方公社・第三セクター等			52	7	-	497	-	324	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	2,960,896	2,872,203	2,857,528	20.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	532,035	567,207	606,025	4.3
利 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
還 一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 3,492,931	3,439,410	3,463,553	
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 257,660	244,043	231,024	
標準財政規模	(C) 16,847,434	16,464,269	16,617,315	
算入公債費等の額	(D) 2,413,600	2,499,092	2,543,469	
	(C)-(D)	14,433,834	13,965,177	14,073,846
実質公債費比率	(単年度)	5.7	5.0	4.9
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3年平均)	5.8	5.1	5.1

将来負担の状況

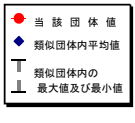
区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	26,049,819	25,830,207	26,009,775	184.8
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	9,140,113	9,128,653	8,876,572	63.1
組合等負担等見込額	-	-	-	-
退職手当負担見込額	6,248,338	5,970,081	5,687,422	40.4
設立法人等の負債額等負担見込額	291,431	307,318	324,152	2.3
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 41,729,701	41,236,259	40,897,921	
充当可能基金	15,764,197	16,440,223	17,056,699	121.2
充当可能特定繰入	3,129,290	2,883,653	2,628,160	18.7
基準財政需要額算入見込額	26,197,920	26,902,840	27,021,080	192.0
合計	(F) 45,091,407	46,226,716	46,705,939	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100				

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.67	20.00
連結実質赤字比率	-	17.67	30.00
実質公債費比率	5.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

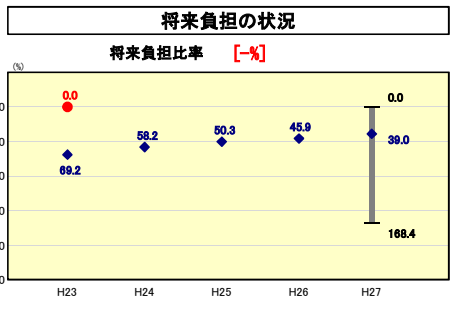
内訳	将来負担比率 (千円・%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
公共下水道事業特別会計	5,164,540	5,089,281	4,856,372	34.5
農業集落排水事業特別会計	2,076,438	1,988,316	1,938,458	13.8
簡易水道事業特別会計	996,210	1,050,069	1,104,502	7.8
特定環境保全公共下水道事業特別会計	890,209	969,331	941,065	6.7
その他の会計	12,716	31,656	36,175	0.3
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	291,431	307,318	324,152	2.3
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	58,143	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	57,686	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	439.05	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	30,653,009	千円	5.1	%
歳出総額	29,058,725	千円	-	%
実質収支	1,440,966	千円	-	%
標準財政規模	16,617,315	千円	-	%
地方債現在高	26,009,775	千円	-	%

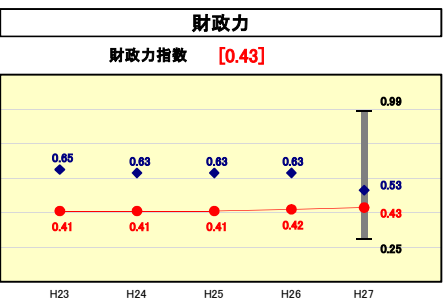


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



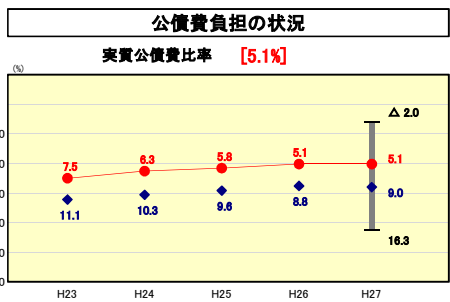
#### 将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、△41.2%と前年度の△35.7%と比較し、△5.5ポイントの減少となり、前年度に引き続き早期健全化基準の350%を大きく下回った。  
 プライマリーバランスの黒字確保に努めた結果、退職手当負担見込額が対前年度比較で△282百万円の減となったこと、また、公営企業等繰入見込額が△252百万円の減となった一方で、充当可能財源が財政調整基金や減債基金の積立額の増により、479百万円の増となったことから、将来負担比率が低減した。



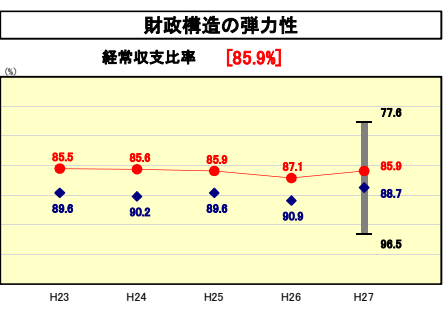
#### 財政力指数の分析欄

消防費などの増により基準財政需要額が増加したものの、地方消費税交付金が大きく伸びたため、基準財政収入額が大きく増加したことで、財政力指数は前年度から0.01上昇し0.43となっている。これは、大分県平均を0.04ポイント上回っているが、類似団体平均と比較して△0.10ポイント低い値にとどまっている。  
 今後も、税収確保のため、企業誘致や定住及び雇用対策の推進により、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保に努める。



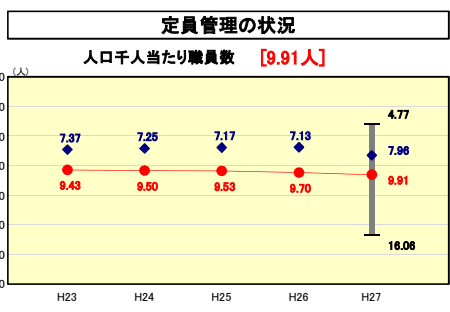
#### 実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率の3か年平均では5.1%と昨年度に引き続き早期健全化基準の25.0%を下回った。標準税収入額が193百万円の増となったことなどから、対前年度比で△0.1ポイントとなり、引き続き改善傾向にある。  
 類似団体平均値との比較で3.9ポイント、大分県平均値との比較でも1.5ポイント低い状況にある。今後も適正水準を維持しながら、公共施設の更新などの課題に対応していくため、事業の必要性、緊急性を勘案しながら事業展開を図る必要がある。



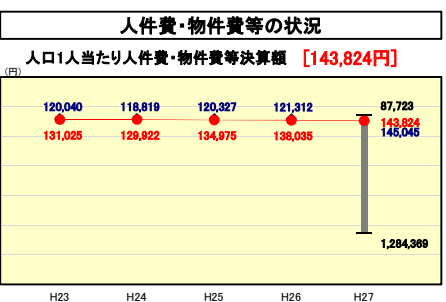
#### 経常収支比率の分析欄

地方消費税交付金の社会保障財源分が大幅に上乘せられたため、前年度と比較して△1.2ポイントの大幅減となっている。大分県平均値や類似団体平均値との比較では低い水準にある。  
 今後も社会保障関係費の増大や普通交付税の減額により厳しい財政運営が見込まれるため、財源確保や経常経費の抑制に努め、今後の市政課題に柔軟に対応できる強固な行財政基盤の構築を図る必要がある。



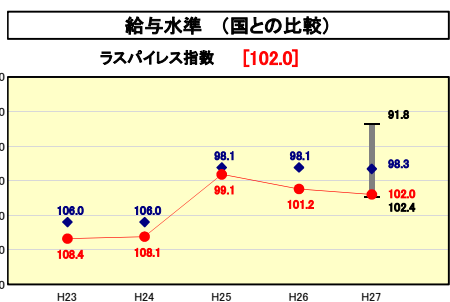
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度に策定した「行財政改革プラン(H17~H21)」から「第2次行財政改革ビジョン(H25~H27)」に基づき、合併に伴い肥大化した組織の再編や事務事業の見直しを推進することにより、平成17年度からの累計で152人の削減を行った。  
 今後も次期「第3次行財政改革ビジョン(H28~H31)」に沿って、複雑多様化する行政ニーズに的確に応える体制を確保しながら、効率的な組織の実現をめざすことにより、職員数の適正化に努める。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数の減や給与カットなどにより人件費が減となった一方、社会保障・税番号制度関連事業に伴う事業費の増額などにより、物件費が増額となった。これにより人口1人あたりでは5,789円の増額になった。  
 他団体との関係においては、大分県平均値との比較では13,516円高い値となっているが、類似団体平均値との比較では△1,221円低い値となっている。



#### ラスパイレス指数の分析欄

昇給停止の実施や職員給料の削減措置により、平成16年以降は改善の傾向にあった。23年、24年は大きく上昇し108を超えることになったが、これは国が特例法により給料を削減したためであり、国の削減措置がないとした場合には100.2(23年)、99.9(24年)となり、引き続き改善傾向にある。  
 26年に国の要請等を踏まえた削減措置を終え、給料の削減措置は引き続きおこなっているものの、その削減率を引下げたため、指数は101.2と上昇した。27年はさらに102.0に上昇し、全国的に見ても高い水準となっている。今後は、適正な給与水準となるように努める必要がある。

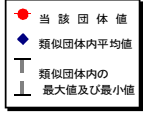
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

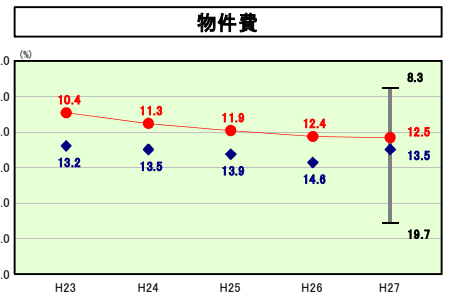
大分県宇佐市

## 経常収支比率の分析

人口	58,143	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	57,686	人(H28.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	439.05	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.1	%
歳入総額	30,653,009	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,058,725	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	1,440,966	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	16,617,315	千円			

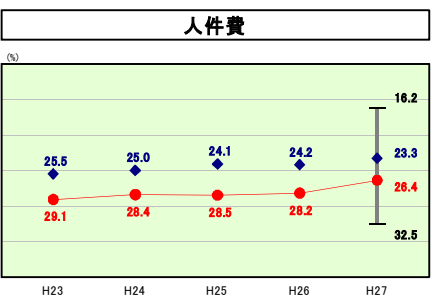


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



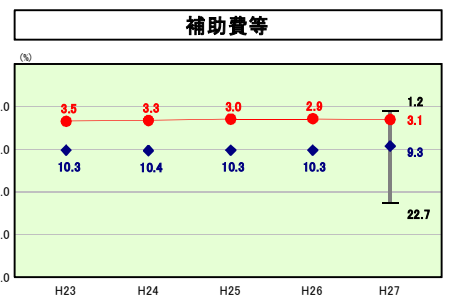
#### 物件費の分析概

社会保障・番号制度関連事業や小学校教師用教科書・指導書購入費、放課後児童健全育成事業などの増額により、全体で171百万円の増額となった。この結果、前年度比較で0.1ポイント増加したものの、類似団体平均値より△1.0ポイント、大分県平均値より△0.9ポイント下回る状況である。類似団体との比較で下回っているものの、年々増加傾向にあるため、コストの削減についてさらなる努力が必要となる。



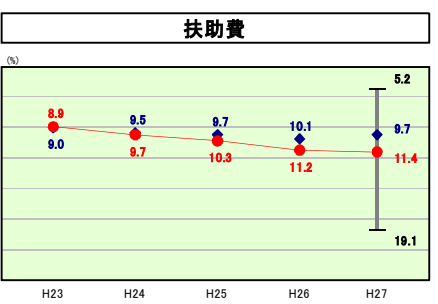
#### 人件費の分析概

行財政改革ビジョンに沿って、職員数の減及び職員給与の削減等を継続して実施している。また、事務の効率化や、ゆう活の実施、その他時間外勤務の削減の取組みにより、前年度比で△1.8ポイントの減となった。その結果、大分県平均値を0.3ポイント下回ることとなったが、依然として全国平均値は上回る状況にあり、今後も行財政改革ビジョンに沿って継続的に人件費抑制の取組みを行っていく必要がある。



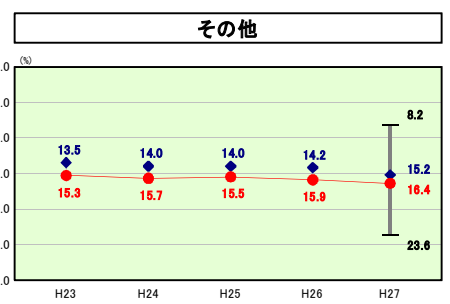
#### 補助費等の分析概

多面的機能支払交付金事業やプレミアム商品券支援事業、宇佐・高田・国東広域事務組合負担金の増などにより、対前年比で461百万円の増額となった。類似団体と比較して△6.2ポイント、大分県平均と比較して△2.3ポイントと低い水準になっている。補助金の交付・執行の適正化のため、継続して評価・検証を行っており、今後も引き続き適正な支出に努めていく。



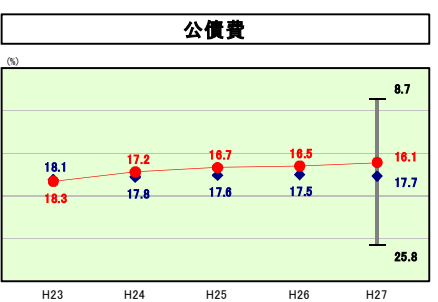
#### 扶助費の分析概

臨時福祉給付金事業の減があったものの、保育所措置費や障害福祉サービス事業の増により、68百万円の増となった。この結果、前年度比0.2ポイント増となり、類似団体平均に対して1.7ポイント上回ることとなった。市内に障害福祉サービス事業者が多くあり、年々障害福祉サービス事業費が伸びていることが類似団体平均を上回っている大きな要因となっている。



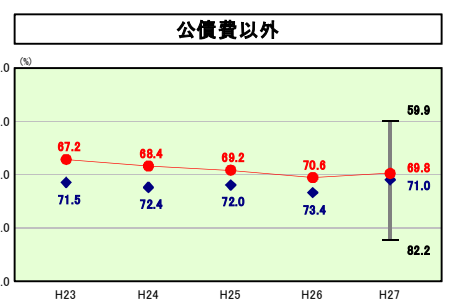
#### その他の分析概

経常収支比率では、前年度比0.5ポイントの増、類似団体平均値と比較して1.0ポイント高と、他団体と比較して高い状況が続いている。子ども子育て応援基金の積立金の増や小中学校の校舎等の耐震化事業の伸びが見られた。医療費の増による国民健康保険特別会計繰出金の増などもあり、特別会計への繰出金が多いことが類似団体との比較で高止まりしている原因の1つと考えられる。



#### 公債費の分析概

臨時財政対策債や合併特例債などの償還額が増加となった一方、償還の一部終了等による減税補てん債や地方道路等整備事業債の減少した。また、償還利子について利率の低下傾向により減少し、公債費全体で△14百万円の減額となった。この結果、前年度比△0.4ポイントの減と、類似団体平均と比較して1.6ポイント低くなっている。今後もプライマリーバランスを意識した起債に努め、その抑制を図っていく。



#### 公債費以外の分析概

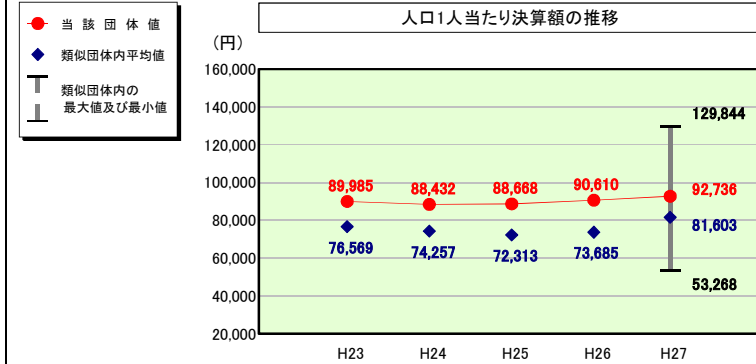
公債費を除く経常収支比率は、対前年度比較△0.8ポイントとなり類似団体との比較で△1.2ポイントとなっている。保育所措置費や障害福祉サービス事業の増などによる扶助費の増の一方、特別会計への繰出金や人件費の減などの影響が大きいと考えられる。今後も特別会計への基準外繰出や補助金等についての評価・検証を継続するなど、適正な支出に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県宇佐市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

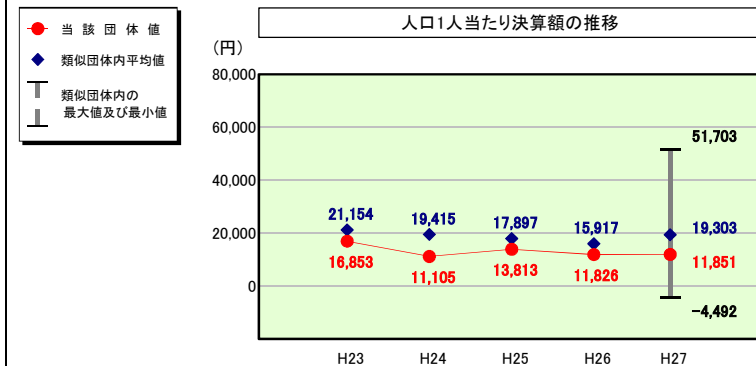
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,897,043	84,224	72,299	16.5
賃金(物件費)	355,304	6,111	5,259	16.2
一部事務組合負担金(補助費等)	909	16	5,513	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,180	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	284,052	4,885	3,170	54.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,800	1,665	1,822	▲8.6
▲退職金	▲242,147	▲4,165	▲7,642	▲45.5
合計	5,391,961	92,736	81,603	13.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.91	7.96	1.95
ラスパイレス指数	102.0	98.3	3.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

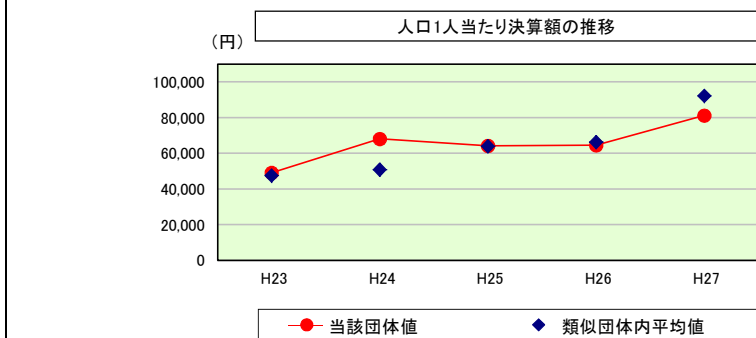


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,857,528	49,147	50,969	▲3.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	606,025	10,423	14,294	▲27.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,493	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,584	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲231,024	▲3,973	▲4,432	▲10.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,543,469	▲43,745	▲44,638	▲2.0
合計	689,060	11,851	19,303	▲38.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,960,833	49,169	▲36.0	47,569	▲23.1	▲12.9
うち単独分	859,327	14,271	▲49.7	26,255	▲18.4	▲31.3
H24	4,074,609	68,034	38.4	50,880	7.0	31.4
うち単独分	2,140,813	35,745	150.5	26,879	2.4	148.1
H25	3,819,080	64,202	▲5.6	63,956	25.7	▲31.3
うち単独分	1,242,251	20,883	▲41.6	29,239	8.8	▲50.4
H26	3,803,074	64,591	0.6	66,255	3.6	▲3.0
うち単独分	986,427	16,753	▲19.8	31,822	8.8	▲28.6
H27	4,720,391	81,186	25.7	92,247	39.2	▲13.5
うち単独分	1,322,795	22,751	35.8	37,204	16.9	18.9
過去5年間平均	3,875,597	65,436	4.6	64,181	10.5	▲5.9
うち単独分	1,310,323	22,081	15.0	30,280	3.7	11.3

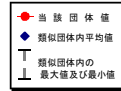


# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

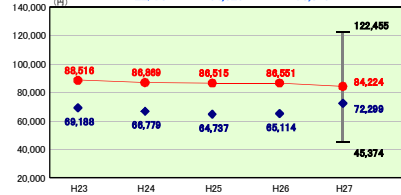
大分県宇佐市

人	口	58,143	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%			
うち日本人		57,686	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%			
面	積	459.05	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	5.1	%			
農 入 総 額		30,653,009	千円	特 定 負 担 比 率	-	%			
農 出 総 額		29,058,725	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1
実 質 収 支		1,440,666	千円	( 年 度 毎 )	H26 II-1	H27 II-1			
標準財政規模		16,617,315	千円						
地方債現在高		28,009,775	千円						

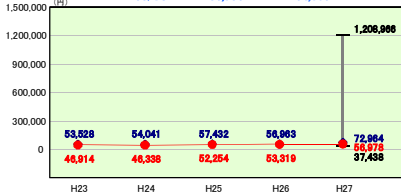


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

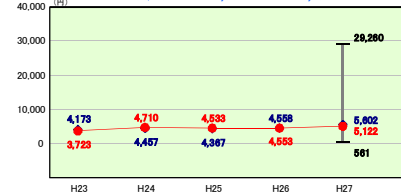
**人件費**  
 類似団体内順位: 22/78 | 全国平均: 64,825 | 大分県平均: 78,819



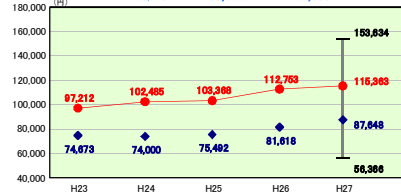
**物件費**  
 類似団体内順位: 35/78 | 全国平均: 56,796 | 大分県平均: 54,005



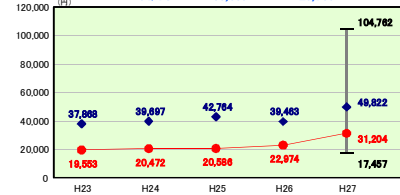
**維持補修費**  
 類似団体内順位: 32/78 | 全国平均: 4,982 | 大分県平均: 4,084



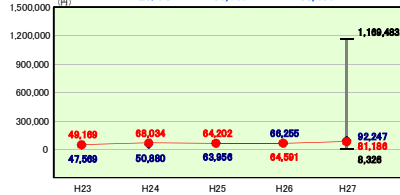
**扶助費**  
 類似団体内順位: 8/78 | 全国平均: 95,804 | 大分県平均: 104,893



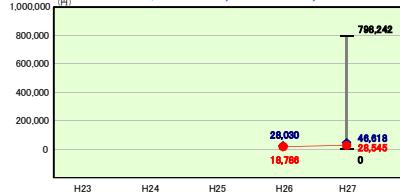
**補助費等**  
 類似団体内順位: 64/78 | 全国平均: 39,699 | 大分県平均: 29,795



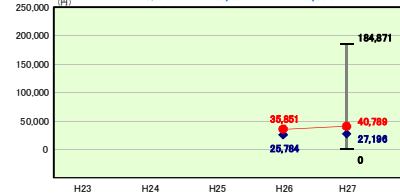
**普通建設事業費**  
 類似団体内順位: 26/78 | 全国平均: 60,180 | 大分県平均: 68,490



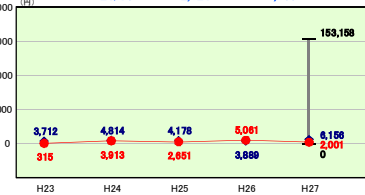
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
 類似団体内順位: 39/78 | 全国平均: 25,448 | 大分県平均: 33,385



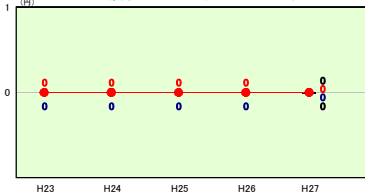
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
 類似団体内順位: 15/78 | 全国平均: 22,450 | 大分県平均: 23,395



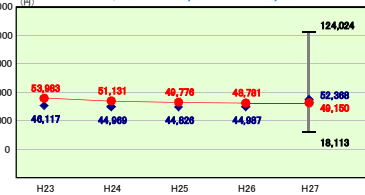
**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位: 24/78 | 全国平均: 2,124 | 大分県平均: 1,183



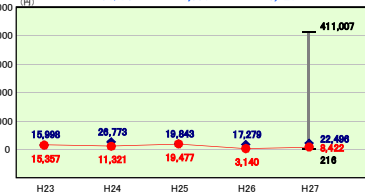
**失業対策事業費**  
 類似団体内順位: 1/78 | 全国平均: 1 | 大分県平均: 0



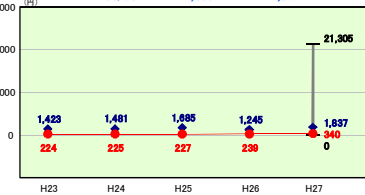
**公債費**  
 類似団体内順位: 40/78 | 全国平均: 43,802 | 大分県平均: 55,178



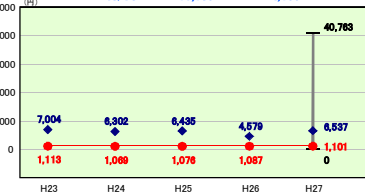
**積立金**  
 類似団体内順位: 64/78 | 全国平均: 14,590 | 大分県平均: 13,120



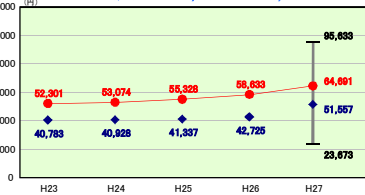
**投資及び出資金**  
 類似団体内順位: 38/78 | 全国平均: 1,885 | 大分県平均: 1,201



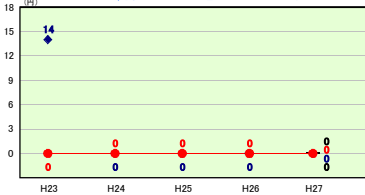
**貸付金**  
 類似団体内順位: 48/78 | 全国平均: 10,183 | 大分県平均: 4,133



**繰出金**  
 類似団体内順位: 13/78 | 全国平均: 42,188 | 大分県平均: 49,475



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位: 1/78 | 全国平均: 2 | 大分県平均: 0



**性質別歳出の分析**

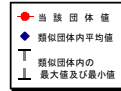
人件費については、住民一人当たり84,224円と対前年比△2,327円の減となっており、これは退職職員数の減による退職手当が減となったことが主な要因となっている。  
 物件費は、住民一人当たり56,978円と対前年比3,659円の増となっており、この主な要因として社会保障・税番号制度関連事業や放課後児童健全育成事業などの増による。  
 扶助費の住民一人当たり費用は115,363円で、対前年度比2,610円の増となっており、子育て新制度に伴う保育所措置費の増が要因である。また、対類似団体比較でも27,715円の高くなっており、これは市内にある障害福祉サービス事業者が多量障害福祉サービス事業費が伸びていることが要因である。  
 補助費等については、住民一人当たり31,204円となっており、増加傾向にあるものの類似団体と比較すると低い状況にある。増加要因として、プレミアム商品券支援事業や企業誘致関係奨励金制度の拡充などがあげられる。  
 繰出金は、住民一人当たり64,691円と年々増加傾向にあり、類似団体と比べて高い状況にある。これは、保険事業等の特別会計への繰出金が医療費の増高等により増加していることが主な要因である。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

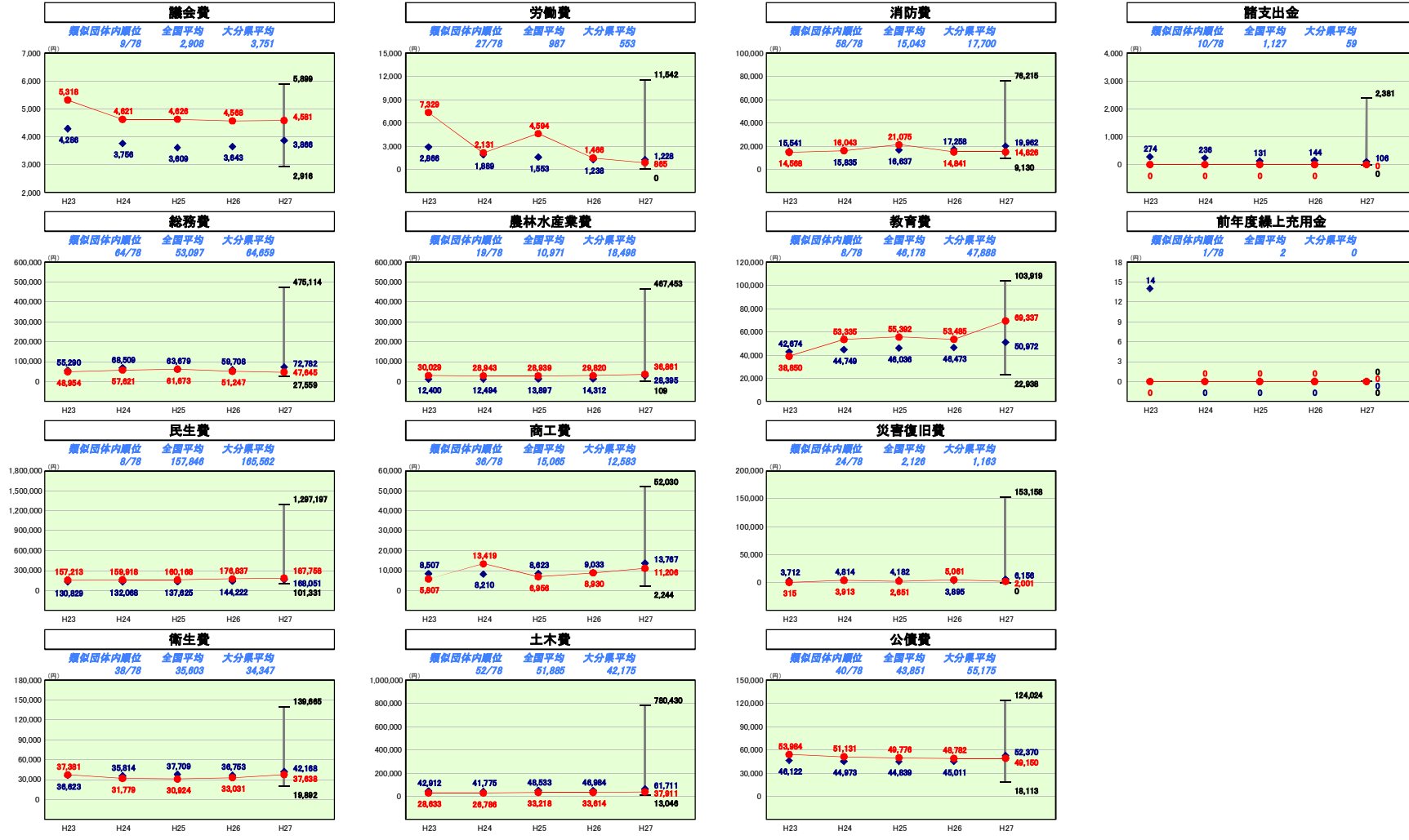
平成27年度

大分県宇佐市

人口	58,143人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,686人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	459.05km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	30,653,009千円	将来負担比率	-%
歳出総額	29,058,725千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,440,686千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	16,617,315千円		
地方債現在高	28,009,775千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

総務費の住民一人当たりの費用は47,645円と類似団体と比較して下回っており、その主な要因として、職員退職手当の減などとなっている。  
 民生費は、住民一人当たり187,758円と対前年比で10,921円増となっており、これは保育所措置費の増や国保特別会計への繰上金の増によるものが、主な要因となっている。  
 衛生費は、住民一人当たり42,168円となっており、増加傾向にあるが、主要因として、宇佐・高田・国東広域事務組合への負担金の増などが考えられる。  
 商工費が住民一人当たり3,767円と前年より増となっているのは、プレミアム商品券支援事業などの増によるものが主な要因となっている。  
 教育費が住民一人当たり69,337円となっており、対前年比較で15,852円増加し類似団体と比較して高止まりしているのは、小中学校の校舎等の耐震化事業の伸びがあり、普通建設事業費が増加したことが主な要因である。

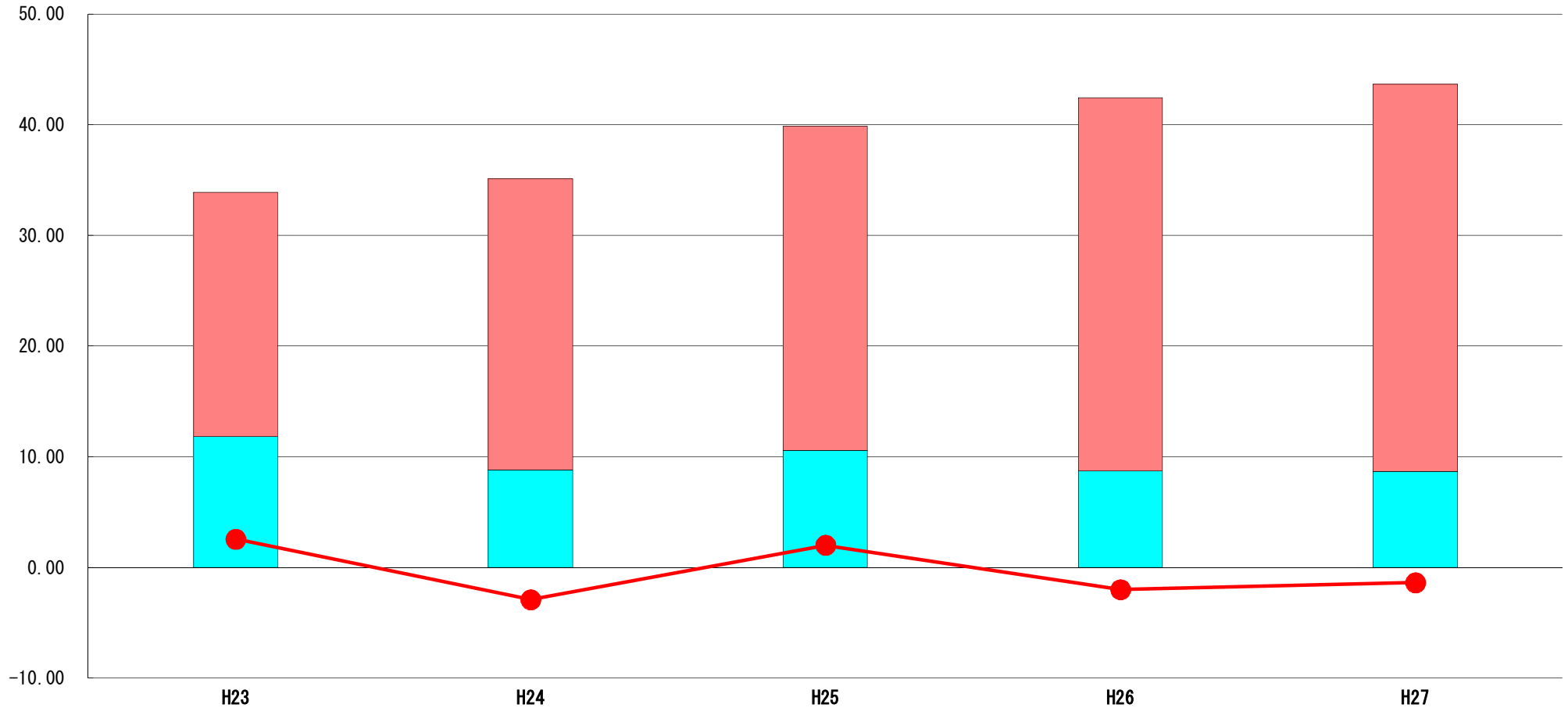


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大分県宇佐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		22.09	26.31	29.28	33.71	35.00
 実質収支額		11.83	8.80	10.58	8.72	8.67
 実質単年度収支		2.57	▲ 2.90	2.01	▲ 2.01	▲ 1.37

## 分析欄

平成27年度の実質単年度収支は、教育施設の耐震化事業費の増や保険事業特別会計への繰出金の増などにより赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。

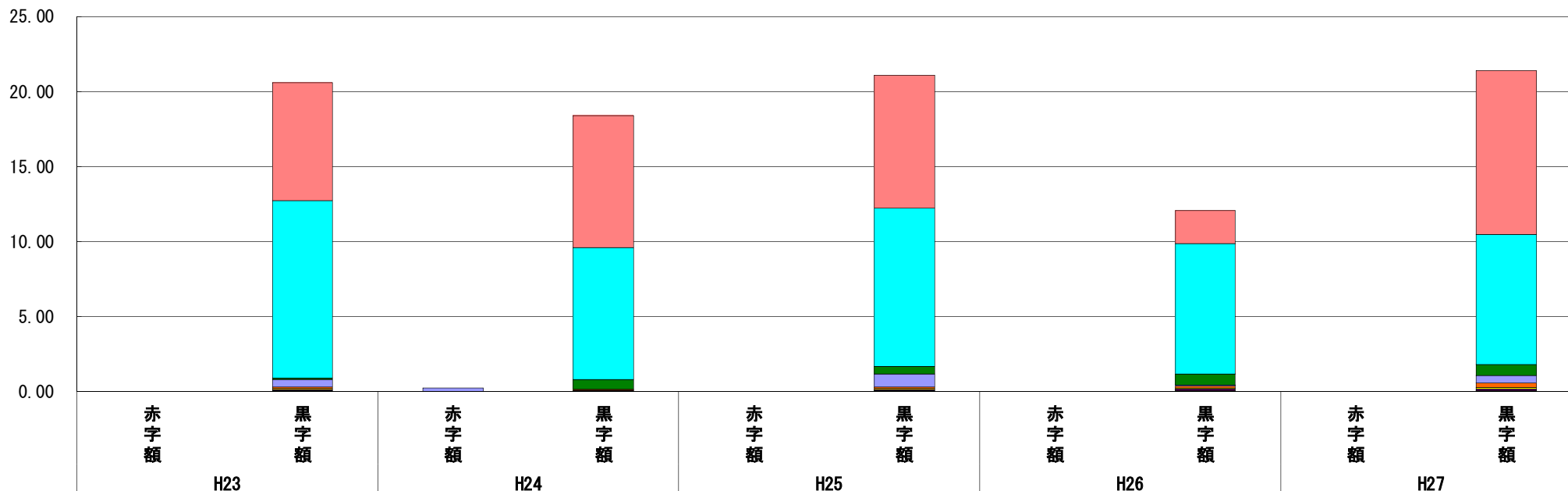
今後もプライマリーバランスに留意し財政運営を行っていくが、合併特例措置の終了に伴う普通交付税の逡減などから、各種基金を活用した財政運営は避けられないことが予想され、実質単年度収

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県宇佐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		7.87	8.81	8.85	2.20	10.94
一般会計		11.82	8.79	10.58	8.71	8.67
介護保険特別会計		0.13	0.65	0.49	0.73	0.75
国民健康保険特別会計		0.47	▲ 0.22	0.88	0.08	0.48
公共下水道事業特別会計		0.11	0.06	0.08	0.11	0.30
簡易水道事業特別会計		0.08	0.05	0.07	0.09	0.12
介護サービス事業特別会計		0.06	0.00	0.08	0.10	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.02	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.02	0.01	0.01

### 分析欄

連結実質については、全会計において黒字であつことから、前年度に引き続き該当はしない。

しかしながら、給排水事業において、施設の老朽化による維持管理費や更新費用の増大がみられることや、公共下水道事業で新規事業に着手していること、また、保険事業においては、高齢化の進行による医療費や介護保険給付の増嵩など、事業費増大の要因が多く存在する状況である。独立採算が困難な状況の中、使用料・保険料の見直しも含めバランスのとれた事業計画に基づいた事業運営が必要である。

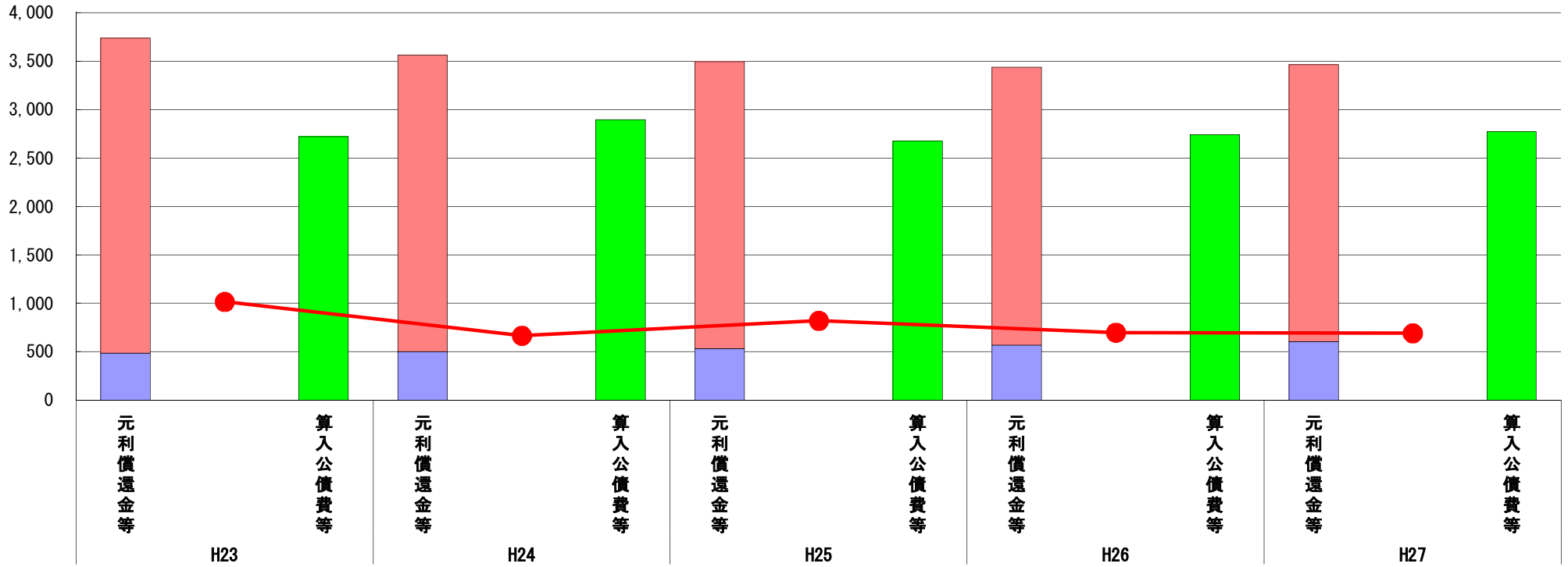
一般会計においても、合併特例措置の終了に伴う普通交付税の減など一般財源の確保が厳しい状況になる見込みである。財政調整基金をはじめとする各種基金の活用による財政運営が求められるため、慎重な財政運営を行っていく必要がある。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県宇佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,251	3,062	2,961	2,872	2,858
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		487	499	532	567	606
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,722	2,896	2,672	2,742	2,774
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,016	665	821	697	690

**分析欄**

実質公債費比率の3カ年平均では5.1%と昨年度に引き続き早期健全化基準の25.0%を下回った。標準税収入額が193百万円の増となったことなどから、対前年度比で△0.1ポイントとなり、引き続き改善傾向にある。

類似団体平均値との比較で3.9ポイント、大分県平均値との比較でも1.5ポイント低い状況にある。今後も適正水準を維持しながら、公共施設の更新などの課題に対応していくため、事業の必要性、緊急性を勘案しながら事業展開を図る必要がある。

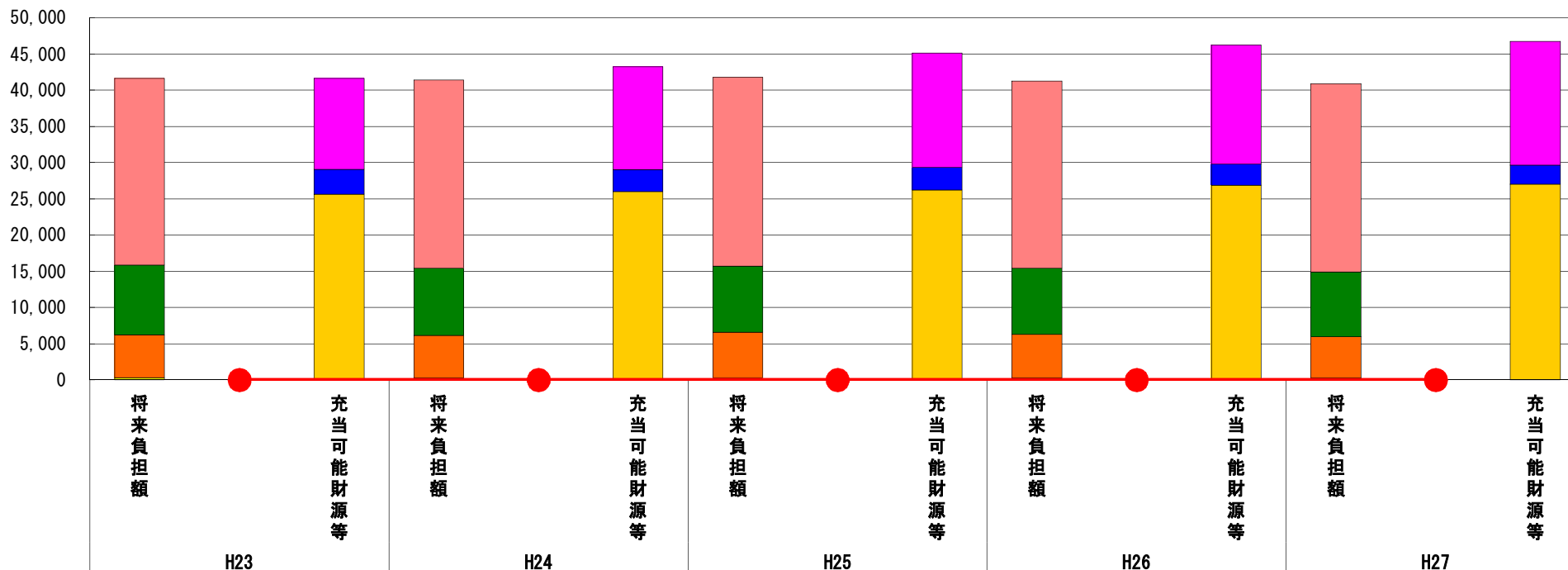
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県宇佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,806	25,967	26,050	25,830	26,010
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,633	9,255	9,140	9,129	8,877
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,916	5,865	6,248	5,970	5,687
	設立法人等の負債額等負担見込額		265	287	291	307	324
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,557	14,239	15,764	16,440	17,057
	充当可能特定歳入		3,445	3,016	3,129	2,884	2,628
	基準財政需要額算入見込額		25,613	26,002	26,198	26,903	27,021
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4	▲ 1,884	▲ 3,362	▲ 4,990	▲ 5,808

## 分析欄

将来負担比率は、△41.2%と前年度の△35.7%と比較し、△5.5ポイントの減少となり、前年度に引き続き早期健全化基準の350%を大きく下回った。

プライマリーバランスの黒字確保に努め、また、退職手当負担見込額が対前年度比較で△282百万円の減となったこと、公営企業等繰入見込額が△252百万円の減となった一方で、充当可能財源が財政調整基金や減債基金の積立額の増により、479百万円の増となったことから、将来負担比率が低減した。

今後もプライマリーバランスの確保とともに、適正な基金運営を図るよう努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県宇佐市

人口	58,143	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	57,686	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	439.05	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.1	%	
歳入総額	30,653,009	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	29,058,725	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1
実質収支	1,440,966	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1	
標準財政規模	16,617,315	千円				
地方債現在高	26,009,775	千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大分県平均 57.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大分県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率については、△41.2%と前年度比△5.5ポイントとなり早期健全化比率の350%を大きく下回っている。これはプライマリーバランスの黒字確保に努め、退職手当負担見込額が△282百万円の減となった一方で、充当可能財源が財政調整基金や減債基金の積立額の増で479百万円となったためである。

また、実質公債費比率については、昨年度に引き続き5.1%で早期健全化比率の25.0%を下回った。標準税収入額193百万円の増となっており引き続き改善傾向にある。

今後も適正水準を維持しながら、公共施設の更新などの課題に対応するために、事業の必要性・緊急性を勘案しながら事業展開を図っていく必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	0.0	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.5	6.3	5.8	5.1	5.1
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大分県宇佐市

人口	58,143	人(26.1.1調査)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	57,698	人(26.1.1調査)	運給実業赤字比率	-	%
面積	459.05	km <sup>2</sup>	実業負債比率	5.1	%
歳入総額	30,653,009	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,058,725	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実業収支	1,440,966	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	16,617,316	千円			
地方債残高	28,009,775	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄



## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大分県宇佐市

人口	58,143	人(28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	57,898	人(28.1.1現在)	運給実業赤字比率	-	%
面積	459.05	km <sup>2</sup>	実業負債比率	5.1	%
歳入総額	30,853,009	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,058,725	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-	
実業収支	1,440,966	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	16,617,316	千円			
地方債残高	28,009,775	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄